

題点が生ずることになる。それは、日本においても、一部の研究者が従来から一貫して固執しつづけてきたところの、「恐慌とは、価格の暴落を通ずる価値革命の遂行である」との規定に関する問題点である。著者も、理の当然のこととしてこの点について問題にし、恐慌の古典的な形態は価格下落を随伴するものであったが、過剰生産の解消と固定資本の大量更新の促進という二つの恐慌機能について検討することによって、価格下落を随伴することなしに恐慌機能が十分に遂行されることを論証している。だが、欲を云えば、ここで、国家独占資本主義のもとでの国家と独占との結合による価値変革の投形の形態、たとえば、多分に独占資本への国家資金の援助によって行われるスクラップ・アンド・ビルド政策による旧式資本設備の破棄と新式資本設備の新設や勧告操短による大幅な生産調整などをも問題にすべきだろうと思われる。

最後に、著者は、日本における1964～65年の周期的過剰生産恐慌をとりあげ、その分析を通じて、再生産内部に恐慌条件が成熟すると、独占が国家と結合して、その困難を「デフレ政策」や「計画倒産」という手段をつかって労働者階級と中小企業に転嫁するがために、現代の国家独占資本主義のもとで、ドラスティックな恐慌の発現形態はこれを回避しえても、特殊な株式市場恐慌を回避しえなかった、その戦後経済恐慌の特殊な性格の解明には成功しているといっている。だが、戦後日本の産業循環について、著者が1957～58年恐慌をも周期的過剰生産恐慌とみなしている点は、その論拠が鉱工業生産指数の動態だけに求められ、この時期の設備投資の内容上の性格とその動態や再生産内部に累積された矛盾の性格についての検討がなされていないという理由によって、その論証の点でかなり問題があるように思われる。

【加藤 泰 男】

小林 好 宏

『寡占経済の動態分析』

恒星社厚生閣 1970.7 250ページ

現代資本主義における基本的な生産部門の多くが、その高低の程度や形態において多様であることは認めるべきであるとしても、寡占的であることは否定できないとすれば、現代資本主義の分析は、寡占経済の、それもその動態機構にかんする解明でなくてはならない。しかし支配的経済理論はこの方向にそっているとはいえない

し、そしてまた寡占理論の構築そのものも寡占価格論に限定され、しかもそれは多分に静態的なフレーム・ワークのなかでの展開にとどまっていた。このことからして、なによりも寡占理論の旧来の枠を打ち破り、分析領域を寡占経済の総体にまで広げ、そのうえ寡占理論の動学化がすすめられなくてはならないとの要請が、これまでもしばしば喚起されてきたところである。著者は、この本の序論において述べているように、成長と市場構造、そして企業の行動方式との相互規定関係を明確にするところに、現代寡占理論における基本的な問題の所在を求めているが、かかる志向は正当である。

成長、市場構造と企業行動方式の相互規定関係という問題は、さらにつきつめてみると、寡占が支配する経済のもとでの成長は、本来的に停滞を必然化するものであるかどうかということに帰結すると著者は言っているが、著者は問題のこのような集約の仕方については、それをあまりにも単純化したうえで、機械的な推論を試みることの危険性を十分に感じているように思われる。その危険性は、寡占経済そのものにかんする恣意的な、ある場合には独断的な把握にかなりの部分帰因している。つまりそれは、高い「独占」度が、殆どすべての基本的生産部門にいちようにゆきわたっているとの想定を前提として、そこから特異な企業の行動様式を引き出し、停滞を結論づけるという行き方であるが、なによりも問われるべきことは、高い「独占度」という出発点における硬直的な想定にある。この本は、動学的寡占理論の確立を模索するというよりは、その前提的ともいべき作業として、寡占的機構の動態を分析することを意図したものとみるべきである。

市場を著者のように、自由競争的市場、寡占的市場(競争的寡占市場、協調的寡占市場)、完全独占市場に分けた場合に、資本主義の必然的な産物として、自由競争は、集中にもとづいて完全独占にまで達するというような段階論的な把握がなぜ現実世界において成り立たないのか、あるいは類型論的な見方として、ある時点において、産業部門によって市場構造が相違しているのはなぜなのかが、問題となる。製品差別、参入の自由度、そして市場拡張速度などが、「独占度」を規定する要因としてさまざまなかかわりを有していることが、いくつかの代表的な考え方を紹介するなかで示されている(第1章)。そして、一つの大局的な判断基準として、規模の経済性が大きく、参入機会が小さく、市場規模が狭い場合には、「独占度」が高く、逆の場合には低いとされている。著者自身は寡占形成プロセスの中心を集中化に求めている

ことからして、その他はこの集中化の進展速度を修正する要因として位置づけることとなるわけであるが、著者がこれまでの考え方のそれぞれについての問題点を指摘してはいるものの、それ以上に寡占形成プロセスの総体的論理ともいべきものを明示できなかったことは、かかる問題は、結局のところケース・スタディに依拠する他はなくて、統一的な論理の確立は不可能に近いことを暗示しているようだ。

「独占度」の基本的規定要因は集中度にあるとされているが、たとえば上位のいくつかの企業による生産の累積集中度をとるだけでは不十分であるとして、集中度の企業間格差(つまり集中パターン)に注目するのが普通であるが、著者によると、この企業間格差は寡占的競争形態に強く影響し、具体的に言えば協調が成立するかどうかについての決定的条件をなしているとのことである(第3章)。集中度の企業間格差が寡占の類型を規定する条件であることは、たとえばわが国においてもすでに公正取引委員会事務局『産業集中』が明らかにしてきたところであるが、この企業間格差が協調的かどうかを分かつという著者の立場は、この本のなかに含まれている実証によって十分に確かめられているとはいえない。実は協調的寡占という概念は、私をも含めてしばしば使われてきたのであるが、いうところの「協調」はすべての行動において可能となるわけではなくて、なによりも価格競争に限定されるのが殆どであるとみなすことができる。そうすると集中の企業間格差は、たとえばプライス・リーダーシップ成立の要件としてたしかに重視すべきであるが、少数企業における集中度が高く、かつその企業間の集中度格差が小さくとも、「協調」が成立する状況も存在するし、事実そのようなケースは存在する。

市場構造を一つの重要な規制要因とする市場成果は、具体的には価格の変動頻度と価格の長期趨勢をもってあらわすことができるとされ、そしてデータの的には集中度と価格変動頻度との関連を確認できるという(第3章)。価格の長期趨勢は、競争とともに市場の成長性によって規定されるから、価格の趨勢的下落を市場成果の判断基準にするのは不可能とされている。そしてその具体例として、わが国では、不況期で価格を下方硬直的に維持できる産業はめったにないから、不況期に価格が下がったからといって寡占的ではないとは言えないと指摘されている。長期趨勢ということになると、好・不況を通してもっと長期をとるべきであるが、この点はいちおう別としても、不況期に価格が低落する(価格の循環的下方伸縮性が発生する)というのは、それだけ「独占度」が低

いことを反映しているものにとらえればよいし、そしてどれほど正確なデータ上の裏づけをとることができるのか疑わしいのであるが、長期趨勢を見ようとすれば、製造原価との関連での価格が第1次的な関心事となるべきである。

成長率が高いときには、ただ単に外部からの参入機会が増えるだけでなく、その産業内の企業による拡張的投資、とりわけ市場占拠率が低い企業の平準化衝動の発動にもとづいて、集中度が下がるとよく言われている。そして著者は昭和31~40年のわが国の実態から、売上額でみた企業規模の増加率は市場成長率を下回っているととらえるとともに、資本金でみた企業規模の増加率は市場拡張率を越えていることも指摘している(第4章)。もしこの観察が事実を正しくとらえているのであれば、資本金増加率が市場占拠率を上回っていること、したがって資本金増加率/売上額増加率の上昇について、高度成長過程でなにか特別の理由があるのかをきわめるべきであろう(この点については、一般集中度は上昇傾向にありながら、特定の産業集中度において停滞あるいは低下傾向にあることに特別の意味づけをこころみた越後和典『寡占経済の基礎構造』新評論1969.1が関連的に参考となる)。

次に問題となるのは、すでにいろいろの機会でもり上げられてきた集中度と利潤率との相関度である(第5章)。著者はアメリカの代表的な実証成果を紹介しながら、かかる実証は、産業分類のとり方、集中度のとらえ方、利潤率としていかなる指標を選択するか、さらにどのような局面(好況期か、不況期か)をとるかなどによって影響されると言う。著者は、このうち利潤率については、「独占度」ともっともよく関連づけられる指標として売上額利潤率をとっているが、この点については私も同意する。わが国にかんするいくつかの実証成果の特徴点を紹介しながら、利潤率と集中度との間の相関度がまったく存在していないとみるのは行きすぎであることは、産業ごとの利潤率格差が、トップメーカーの生産集中度によって条件づけられていることからして明白であるが、わが国における両者の間の相関度はアメリカとくらべてわるいと結論づけている。そして日本の高成長をもってこのことを根拠づけようとするのは、あまりにも一般的にすぎる。アメリカと比較して、大企業における売上粗利潤率はけっして低くはなかったこと、資本回転率がいちぢるしく低位であったこと、そうであるがゆえに資本利潤率が低くならざるをえなかったこと、このような諸事実をもって表現されるわが国大企業の特異な競争的行

動方式を深くさぐってみるべきであった。このあたりの分析はあまりにも形式的な手法にたよりすぎているようであるし、実証ということになると、利潤についての統計値がもっともあいまいなことを考慮に入れて、たとえば P. M. スウィージイらの『独占資本』における「余剰」概念のように、もっと慎重な取り扱い方を工夫すべきではないだろうか。

集中度ならびに集中様式の変化との関連において参入・退出が注目され、参入阻止価格論の構築が積極的にこころみられているが、この本もそのうちの代表的な考え方を検討し(第6章)、さらにアメリカとわが国に関して参入障壁と利潤率との間の関係が取り上げられている(第7章)。アメリカの実態については、高度集中と高い参入障壁の産業において利潤率が高くかつ安定しているとの実証が存在し、そのことが、戦後インフレーションが寡占によって基礎づけられていることを暗示していると、みなされている。参入障壁を規定する要因と利潤率の相関度をわが国について検証してみると、それほどよい結果はえられなかったが、高参入障壁の上位2企業の利潤率が高いことから、両者間にまったく関係がないと言すべきではないとしている。わが国では、全体的にみて参入障壁が低いとみなされている。高成長は参入障壁を低め、そのことを一因として集中度が低下する。このことは市場占拠率をめぐる激しい競争展開のあり方を表現しているわけであるが、かかる過程は、ポーモルらによる「売上額極大化仮説」にそくしていえば、各企業の利潤率を低位に押さえるとみなくてはならない。しかしながら著者によると、需要増大が利潤率を高めるかもしれないから、強い競争圧力と高い需要増加率という二つの作用の合成として利潤率の動向が決まる。もっともわが国においては、産業の成長率と利潤率との間の相関はよくないとの計測結果が強調されているところからして、参入障壁を低下させ、集中度を低めるような効果を発現させた(したがって低い価格支配力をともなう)高成長と企業行動の相互規制関係の利潤率に対する抑制作用が強かったということになる。逆にアメリカにおけるような需要拡張率が停滞的な経済において、高集中と高参入障壁の産業が高利潤率を保持しようとするれば、それは非寡占産業、労働者に犠牲を負わすことができる場合にかぎって実現されることになる。わが国についての計測方式についてはいろいろと素朴な疑問を感じないわけにいかないとしても、ここで示された覚書的な指摘は、さらに厳密な体系化に成功すれば、それこそ著者のいうミクロとマクロとを総合した動態分析の方向を切り開いていく

うえで大きく寄与できたであろう。

なお参入障壁と利潤率との相関度を求めるに当たって、著者はペインなどが明らかにした参入障壁の規定要因に依拠して、市場の絶対規模、市場の相対的規模、生産性格差、最大規模一事所当り出荷額の増加率と利潤率との間の相関度を求め、いずれも方向性においては妥当な線が出てはいるものの、結果はよくないとしているが、このような処理の仕方をもってしてこの問題の核心にはたしてどれほど迫ることができると言えるであろうか。

第8章以下において、著者は寡占経済の動態分析に関連する若干の議論を企図している。一つは、寡占経済の成長と停滞は企業の投資行動の態様に基本的に依存しつつも、他の諸要因の複雑な影響を受けるとして、1920年代の「相対的繁栄期」と第2次大戦後の成長パターンにおける特徴的事実に簡単に触れ、シュタインドルの停滞理論とその対極的地位にあるポーモルの理論を考察している。これら二つの理論をすこし詳細に検討すれば判明するように、成長と停滞の問題は、著者の言う寡占経済の動態分析との一体性のもとでの投資行動の解明を不可欠なものとするのである。

最初において述べたように、著者のねらいは、動学的寡占理論を築き上げようとするところではなくて、あくまでも寡占経済を動的に把握しようとするところにあった。われわれがこの本から積極的に吸みとることができたことは、完全競争と完全独占とはちがって、寡占は複雑な構造をもったものであり、しかもその構造もけっして一定不変のものではないこと、したがって寡占を硬直的にとらえてはならないし、「独占度」の変化も直線的に上昇するものではない、ということである。しかしながら、寡占の動学理論に関してある展望をかまえることなしにこのような試みがはたして成功しうるのであるかという疑問を強く抱かざるをえない。このことは、集中と利潤率との相関度についての形式的なとらえ方に関するわれわれの批判になってあらわれているし、さらにまた参入障壁ならびに集中度と利潤率、そして需要の成長率とを相互に関連させて著者がなした示唆は、動学的展望の一面にあたるものというべきであるが、まさにそのような視点を深めるなかで寡占経済の動学分析をすすめるべきではなかったかと考えている。私は著者の検証手法を全面的に否定するものではないが、しかし動学的寡占理論の方向づけの試みとの内面的な関係のもとで行なわれなかったために、十分な成果をあげることができなかったばかりか、このような実証手法そのものの有効性をも疑わしめるにいたったこと、さらにはすくな

くともその前提的位置におかれるべき動学的寡占理論の方向性が著者の意図に反してはっきりと浮き彫りできなかったことは、なんとしても惜しまれることである。

【安部 一成】

熊沢 誠

『寡占体制と労働組合——アメリカ自動車工業の資本と労働——』

新評論 1970. 5 242ページ

1

本書は1969—70年に発表された著者の2つの研究書の第2作にあたる。この2つの研究の関連は「はしがき」で明らかにされている。すなわち、著者は第1の研究『産業史における労働組合機能』（ミネルヴァ書房、1969年）で「イギリス機械工業の歴史の中での労働組合機能の展開」を跡づけた。ところが「独占段階に特徴的な『産業別組合』における一般的な性格と特殊な諸形態との関連の把握」にとってはイギリスの機械工業にもその労働組合にも限界があった。そこで「寡占体制の中に包摂されてゆく傾向を不可避的に帯びる多くの産業別組合の機能に関する理論」をアメリカ自動車工業をえらんで「実証研究」したのが本書である、と述べている。

本書は、序章「寡占的大企業」、第2章「大量生産工場」、第3章「労務管理の支配」、第4章「自動車労働者の組織化」、第5章「1940年の労使関係」、第6章「労働組合の成果と限界」、終章「総括と展望」の8つの章と1つの補論「AEUとUAW」から成りたっている。序章は著者の理論の枠組みを提出したものであって、終章とともに本書の発表意義を示すものである。著者はつぎのような理論仮説を提起する。

すなわち、団体交渉を通しての労使関係の安定は、資本の論理が、基本的には資本主義体制に内在する変革者として規定される労働者階級を包摂したひとつの形式である。そこに本質的に表裏一体である2つの問題が出る。第1の問題—アメリカ自動車工業の労使関係安定が全米自動車労働組合(UAW)の組合機能のある限定により生み出されたのなら、労使関係不安定をもたらす組合機能とはなにか。この問題に対して著者はいう、労働者個人の安売り競争を制約して労働条件を資本間競争の外におくことが組合機能の内容であり、具体的には、(1)仕事ごとに賃金を標準化して「だれが雇われるか」と、(2)作業量を標準化して「いかに働らかされるか」と、(3)一定の賃金を前提として利潤を結果におき「いかに支払

われるか」という労働力の売買と使用をめぐる3つの領域を与件化することである。組合はその機能達成の方法として労働条件に影響を及ぼす経営の諸決定に介入する。これに対して資本制経営は、(1)低い個別的供給価格労働力の雇用による慣行賃率の引き下げ、(2)労働強度の競争的増大による工数削減、(3)生産量—工数—賃金という連比の値を利潤増大に望ましいものとする。企業はこの論理貫徹のために労働組合の利潤・価格水準決定への発言および生産方法、作業内容・機械のスピード・定員などの決定に介入することを峻拒する。

労資のこの基本的対立軸の間で、組合の機能の徹底的追求がされるとき労使関係は不安定化する。歴史的には、一定条件で組合機能は、ある程度の達成によって、労使関係安定とひきかえに基本的追求を制約される。その条件とは「(1)工場内の条件=産業の基幹労働者と相対的過剰人口一般との間の競争関係・それを規定する機械体系の技術的性格と労働者の技能的性格、および(2)工場外的条件=産業における資本間競争の形態・それを規定する製品市場の構造、(1)と(2)を総括すれば産業の条件」である。

第2の問題—アメリカ自動車労働組合に組合機能のある抑制をえらぶことを余儀なくさせた産業の条件とはなにか。著者はいう、アメリカ自動車工業は労働組合機能の挑戦が組織されるにさきがけてほぼ完全に形成されており、労働力需要独占政策が先行的・徹底的にみられた。その結果、自動車労働組合は一方では「製品市場内在的組合主義」すなわち、組織対象および労働条件標準化のための単位協約適用対象を同等程度の採算条件の寡占企業(群)に組合機能を限定し、他方では経営機能に発言を浸透させる蚕食的組合主義を放棄して、与えられた労働に対する報酬としての狭義の労働条件にのみ関与する「取引的組合主義(ビジネス・ユニオニズム)」の方向に規定された。

以上のように産業労働の経済的な理論仮説に立脚して、著者は第1章から第3章まででアメリカ自動車工業の独占資本的性格を分析し、第4章から第6章にわたって自動車労働組合の歴史をあつかい、終章において、序章で提出した理論仮説の正しさを要約している。

2

著者のこのような理論的骨組みを長く紹介してきた理由はほかでもない。本書の意義はこのよくまとまった野心的な理論仮説にあり、それにつけるといってもいいすぎでないだろうからである。その理由はつぎの点にある。第1に、本書は通常の意味での「実証研究」ではない。